

決 議 (案)

令和2年6月26日
自由民主党
国土強靱化推進本部

世界は、日本は、今どこにいるのか。

我々は世界の人々と協働して、アフター・コロナ、ウィズ・コロナの時代を生き抜いていかなければならないという自覚を持つに至った。

かつて、感染症パンデミックは10年に一回、町を飲み込む大洪水は100年に一回、都市を破壊する大地震・大津波は1000年に一回と言われていたが、我々の生命を脅かす大災害は、今や毎年のように我々に襲いかかってくるということこそ「新たな日常」となった。我々は、大災害が毎年のように襲ってくるという事態を想定しておかなければならない。

「国土強靱化」は、自然災害から一人の生命も失わないということを目標に2011年10月から国民運動として展開してきたが、今や当たり前になった脅威・危機に備え、「新たな日常生活」、「新たな社会」を構築することこそ急務となっている。

このような状況に鑑み、「想定外に負けない」、「想定外こそ我々が対処すべき」という認識に立ち、自由民主党国土強靱化推進本部として、一步も引くことなく不退転の決意で、以下、緊急に決議する。

記

1. 国はリスクマネジメントの徹底を図ると共に、国民とのリスクコミュニケーションの徹底を図ること。
2. 令和3年度以降の国土強靱化施策について、令和2年度までに行った防災・減災、国土強靱化緊急対策を含めた予算規模を前提に、内容の充実を図るとともに、大幅な当初予算規模の拡大を図ること。
事業期間は五ヵ年とし、中長期的かつ明確な見通しのもとに計画を立て、事業が執行できるようにすること。
3. 公衆衛生インフラ整備関連施策について、組織、制度を一本化した上で、令和3年度以降、中長期の戦略のもとに、大幅な予算規模の拡大を図ること。
4. 生命と社会を支えるインフラについてはその所掌によらず、システムの喪失が絶対におきないように、経済安全保障の観点からも、サプライチェーン、バリューチェーン、エネルギーのリダンダンシーを確保すること。
必要な事業費については臨時緊急措置として公的支援を検討すること。

以上